

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月6日

上場会社名 株式会社テクノマセマティカル
コード番号 3787 URL <http://www.tmath.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(氏名) 田中 正文
(氏名) 出口 真規子

上場取引所 東

TEL 03-5798-3636

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	261	—	△258	—	△245	—	△492	—
20年3月期第3四半期	240	△47.0	△328	—	△320	—	△188	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△19,948.13	—
20年3月期第3四半期	△7,705.81	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	3,804	3,742	98.4	150,750.32
20年3月期	4,286	4,223	98.5	171,140.88

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 3,742百万円 20年3月期 4,223百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	520	103.5	△328	—	△311	—	△559	—	△22,516.71

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 24,826株 20年3月期 24,676株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 一株 20年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 24,691株 20年3月期第3四半期 24,524株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年11月5日に公表いたしました業績予想について本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）における我が国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発する世界的な信用バブルの崩壊とそれに伴う実体経済の急速な悪化の影響を強く受け、10月以降、急激かつ大幅な減産や雇用調整の中、極めて低調裏に推移しました。

このような中、当社の主要顧客業界である電子機器関連業界でも、第3四半期は今まで以上の大幅な減産や投資計画の見直しを進めるなど、極めて厳しい状況となりました。技術面では、携帯型端末におけるワンセグ機能の定着に加え、より高画質、大画面の方向に向かっていることには変わりがないため、映像・画像の圧縮伸長技術において高度な技術が要求されており、ビデオコーデックにおける優れたアルゴリズムを市場が求めています。また、デジタル情報家電における各製品の競争力においても、高画質化に加え高音質化が加わり、低消費電力を併せて実現するオーディオコーデックが期待されています。

このような中、DMNAアルゴリズムを用いて高画質・高音質はもちろん、地球環境にやさしい省エネルギーなグリーン製品群を提供している当社は、国際標準規格に基づく圧縮伸長ソリューションの機能強化ならびに受注活動を行うとともに、独自規格のオリジナル・コーデックやフレームレート変換など、新たに開発した新製品をさらに市場投入すべく営業努力を重ねてまいりました。

当期間における当社技術の採用実績としましては、携帯電話、ミュージックプレーヤー等の携帯型端末分野では、大手通信キャリアの携帯端末にH.264デコーダが採用されました。また、成長路線にあるデジタルフォトフレーム分野でも当社のJPEGデコーダ、MP3デコーダが、同じく今後とも成長が期待される監視カメラ分野でも当社のMPEG4エンコーダが複数採用されました。さらに、今後拡大が期待されるネットワークによる動画配信システムにも当社技術（低ビットレートでも高画質）が量産を前提とした評価ライセンスとして採用されました。

一方、損益面では、売上高の伸び悩みにより販管費などのコストを賄うことができず、また、第2四半期末に単機能LSI事業関連資産の評価損など123百万円の特別損失を計上したほか、税調整なども発生し、大幅な損失計上のやむなきに至っております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は261百万円となり、経常損失245百万円、四半期純損失492百万円となりました。

なお、事業別の業績につきましては、次のとおりです。

事業別売上高

	平成20年3月期 第3四半期累計期間		平成21年3月期 第3四半期累計期間		前期（通期）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
ソフトウェアライセンス事業	百万円 125	% 52.0	百万円 88	% 33.8	百万円 203	% 40.4
ハードウェアライセンス事業	110	45.9	173	66.2	294	58.6
単機能LSI事業	5	2.1	—	—	5	1.0
合 計	240	100.0	261	100.0	502	100.0

（注）上記の金額には消費税等は含んでおりません。

（ソフトウェアライセンス事業）

営業活動におきましては、従来の単体IPでのライセンス販売から複数IPをモジュール化してのライセンス販売に力をいれました。

中規模案件である携帯端末向けH.264や小規模ながらデジタルフォトフレーム向けにJPEG/MP3の各種ライセンス案件が複数獲得できました。セキュリティ関連では、ドアフォン向け映像アダプタへMPEG4エンコーダが採用されました。また、比較的大型案件となるネットワーク動画配信向けの映像最適化システムへの、量産を前提とした評価ライセンス採用が売上に貢献するとともに、ワンセグ関連機器向けにライセンス提供したH.264からのランニング・ロイヤリティが売上を下支えしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は88百万円となりました。

（ハードウェアライセンス事業）

営業活動におきましては、スケーラーLSI用IP（超解像）を中心にライセンス販売活動を展開しました。

大型新規案件こそなかったものの、消費電力の低さに加え、映像品質の高さも合わせて高評価を得て携帯端末用システムLSIに採用されたH.264 Baseline Profileエンコーダ・デコーダからのランニング・ロイヤリティが売上を下支えしました。

なお、当第1四半期よりNEDO（独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）からの研究委託を受けており、受託収入を当事業の売上に計上しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は173百万円となりました。

（単機能LSI事業）

地上デジタル放送のコーデックにMPEG2が使用されていることからMPEG2単機能LSIの需要はあると考えておりますが、営業において苦戦が続いております。市場がH.264を求めていることから、当社では営業体制およびデモンストレーション用ツールの強化に加え、MPEG2からH.264に変換するトランスコーデックLSIの需要動向を見極めながら開発方針においても大幅な見直しを行っております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高はありませんでした。

※なお、前事業年度の第3四半期の数値につきましては、参考数値となります。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の総資産は、売掛金及び繰延税金資産の減少などにより、前期末比481百万円減少の3,804百万円となりました。純資産につきましては、四半期純損失の計上などにより、前期末比480百万円減少の3,742百万円となりましたが、自己資本比率については98.4%と高い水準を維持しております。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期初め頃から鮮明になった世界・国内景気の急速な悪化傾向は、第4四半期も変わらないと思われ、従来にない厳しい経営環境が続くものと見込まれます。

一方、当社は、本年2月1日にジェネシス・テクノロジー社から半導体設計事業を譲受け、神戸テクノロジーセンターとして稼働を開始しております。同事業は、同社の昨年9月25日の民事再生手続き開始の申立て発表以降、顧客の発注手控えの影響を受けておりました。昨年12月25日の当社への事業譲渡発表により、一部の顧客からの受注が戻ってきてはありますが、未だ十分なものではなく、受注の本格回復は来期以降となる見込みです。

当社といたしましては、以上のような厳しい環境下、顧客の来期以降の新規開発案件に絡んだ各種ライセンス契約の獲得に従来にも増して取り組んでまいりたい計画です。

以上により、平成21年3月期の通期業績につきましては、売上高520百万円（前期比3.5%増）、経常損失311百万円、当期純損失559百万円を見込んでおります。

4. その他

（1）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第3四半期累計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,532,610	3,618,135
売掛金	80,530	214,406
商品	—	34,713
その他	30,835	235,318
貸倒引当金	△1,299	△3,469
流動資産合計	3,642,676	4,099,105
固定資産		
有形固定資産	103,551	110,448
無形固定資産	4,850	6,825
投資その他の資産	53,686	69,918
固定資産合計	162,088	187,193
資産合計	3,804,765	4,286,298
負債の部		
流動負債		
引当金	8,780	8,602
その他	53,456	54,624
流動負債合計	62,237	63,226
負債合計	62,237	63,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,055	1,982,055
資本剰余金	2,117,055	2,111,055
利益剰余金	△362,583	129,961
株主資本合計	3,742,527	4,223,072
純資産合計	3,742,527	4,223,072
負債純資産合計	3,804,765	4,286,298

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	261,335
売上原価	127,752
売上総利益	133,583
販売費及び一般管理費	391,668
営業損失(△)	△258,084
営業外収益	
受取利息	13,196
その他	325
営業外収益合計	13,522
営業外費用	
為替差損	905
その他	33
営業外費用合計	938
経常損失(△)	△245,501
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,169
特別利益合計	2,169
特別損失	
商品評価損	30,983
委託契約解約損	92,344
特別損失合計	123,327
税引前四半期純損失(△)	△366,658
法人税、住民税及び事業税	1,438
法人税等調整額	124,447
法人税等合計	125,886
四半期純損失(△)	△492,544

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△366,658
減価償却費	14,835
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,169
賞与引当金の増減額 (△は減少)	178
受取利息及び受取配当金	△13,196
売上債権の増減額 (△は増加)	133,876
たな卸資産の増減額 (△は増加)	34,713
前渡金の増減額 (△は増加)	92,344
その他	2,207
小計	△103,869
利息及び配当金の受取額	14,617
法人税等の支払額	△4,361
法人税等の還付額	3,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	△90,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,543
長期前払費用の取得による支出	△1,669
その他	△3,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	12,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△85,686
現金及び現金同等物の期首残高	3,517,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,432,265

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間 (平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		
	金額 (千円)		百分率 (%)
I 売上高		240,455	100.0
II 売上原価		138,939	57.8
売上総利益		101,515	42.2
III 販売費及び一般管理費		429,748	178.7
営業損失		△328,232	△136.5
IV 営業外収益		12,225	5.1
V 営業外費用		4,682	2.0
経常損失		△320,690	△133.4
VI 特別利益		5,156	2.2
税引前第3四半期純損失		△315,533	△131.2
法人税、住民税及び事業税	1,682		
法人税等調整額	△128,234	△126,551	△52.6
第3四半期純損失		△188,981	△78.6

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

	前年第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前第3四半期純損失	△315,533
減価償却費	14,215
長期前払費用償却額	45,153
賞与引当金の減少額	△9,128
受取利息及び受取配当金	△11,774
支払利息	2
為替差損益	3,828
売上債権の減少額	281,892
たな卸資産の減少額	27,146
前渡金の増加額	△92,344
未払消費税等の減少額	△8,971
未払費用の増加額	693
その他	△20,164
小計	△84,985
利息及び配当金の受取額	11,998
利息の支払額	△1
法人税等の支払額	△12,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	△85,808
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△120
有形固定資産の取得による支出	△6,042
無形固定資産の取得による支出	△265
敷金保証金の返還による収入	466
敷金保証金の差入による支出	△2,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,187
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△880
株式の発行による収入	13,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,320
IV 現金及び現金同等物の減少額	△81,676
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,615,347
VI 現金及び現金同等物の第3四半期会計期間末残高	3,533,671

6. その他の情報

当該事項はありません。